

希望伝え

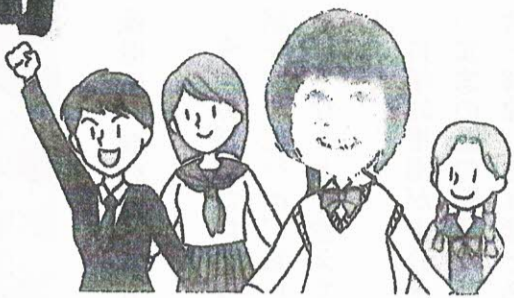
コロナ最中の11週間だけで

米国億万長者 資産61兆円増

アマゾンや FB創業者

「ワシントン」遠藤誠
 「二」新型コロナウィルスの感染拡大に見舞われている米国では、これまで4260万人が失業保険の申請をするなど深刻な状況が続いています。巨大IT企業、アマゾンやフェイスブック創業者らの億万長者はこの11週間で資産を5650億ドル(約61兆円)増やしています。コロナ禍で格差がますます拡大している状態が米シンクタンクの調査で明らかになりました。

米政策研究所(IPS)の調査結果(4日発表)では、3月18日から6月4日の間、億万長者の資産は19.15%増え、総額で3兆5



おもしろい

石井彰の

学現考

テレビ

失業保険申請は4260万人

120億ドル(約325兆円)となりました。その間の5650億ドルという増加額は、スウェーデンの国内総生産(GDP、2018年)と同じ規模です。

アマゾンのベゾス最高経営責任者(CEO)の資産は同時期に362億ドル(約3.9兆円)増加。フェイスブックのザッカーバーグCEOは301億ドル増えました。ベゾス氏の資産増は、シンガポールやマレーシアのGDPと同額です。

IPSプログラム・ディレクターのチャック・コリンズ氏は、「経済的にも人種的にもこれほど分断されていることは、ここ数十年なかった」と指摘しました。

お勧めします



元鳥取県倉吉市長
長谷川 稔さん

深く静かに見つめて

「もうすっかり老人だね」と、テレビ番組にフツフツ文句をつけていた私に向けて、息子が言いました。息子は入社式だけ出社したものの、ずっと在宅で新人研修を受け、家で仕事を続けています。

どこの家庭でも、学校の一斉休校や外出自粛、テレワーク(在宅勤務)によって在宅時間が長くなりました。その結果、テレビを見る人が増えて、特に報道系番組の視聴率が高くなっています。

フツフツやまず

ただ心から楽しめたり、深く考えさせてくれる番組は多

もついで一喜一憂しがちです。これがテレビの怖いところ。知識でわかっていても感情が誘導、増幅されます。今私たちに求められているのは、外出をなるべく自粛してマスクをつけるだけでなく、テレビから社会の動きを「深く静かに見つめて考える」ことではないでしょうか。

たとえば黒川検事長の賭け麻雀問題です。なぜ「接待麻雀の可能性」(記者がわざと負けて検事長から情報を引き

を浴びたX年後)に、深く考えさせられました。

そしてNHKBS1で放送されたBS世界のドキュメンタリー「イラン天空の教室」や「武漢の24時間」ロックダウン・中国の記録」には、目を見開かせられました。

さて私が前期高齢者を迎えた記念すべき日に、やっとアノマスクが届きました。ただのフツフツ老人ではなく「怒れる老人」になろうと固く心に誓いました。(放送作家)

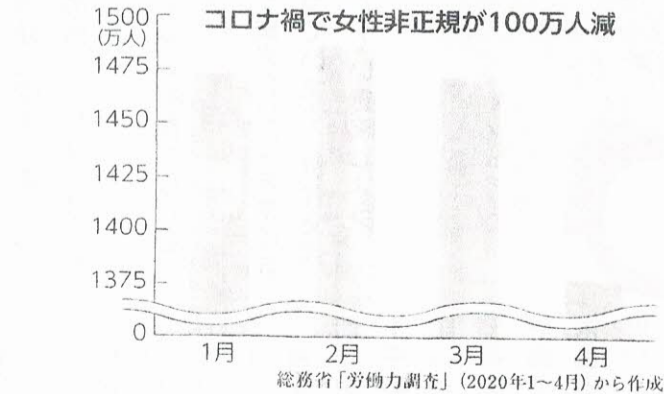
くありません。テレビのはじめで仕事をしている身として、じくじたる想いに駆られます。だからフツフツ、ぶつぶつ、が止まりません。まずテレビが伝える今日の感染者確認数に「減った、増えた」と、一喜一憂するのはそろそろやめにしませんか。御存知のように、今日の数字はおおよそ二週間くらい前に感染した人の数です。しかもPCR検査数が諸外国に比べかなり少ないため、現状を正確に反映しているとは言えないのです。でもかくいう私も

5月の放送では、北海道放送「クマと民主主義」(同局の「もんすけTV」から今も視聴可能)や、NNNドキュメントで全国放送された南海放送「クリスマスソング」放射能を浴びたX年後)に、深く考えさせられました。

総務省が29日に発表した4月の「労働力調査」によると、非正規雇用労働者は前年同月比で97万人減少し、比較可能な2014年以降で最大の下げ幅を記録。そのうち女性が71万人を占めました。業種ごとの前年同月比の減少幅は、「宿泊業、飲食サービス業」が最大で46万人。同業種は女性の占める割合が高い分野です。

コロナ禍女性直撃

非正規雇用71万人減



た。同期間の女性の正規労働者は46万人の増加にとどまりました。

こうした状況の背景には政府の外出自粛要請に伴う企業の休業や倒産があります。失・離職などで収入だけでなく住まいを失う例も少なくありません。

そもそも低賃金、不安定雇用の非正規労働者の3人に2人は女性です。女性差別撤廃条約に照らせば、この状況は、女性の経済的自立を阻む「間接差別」であり、そうした「差別」が、コロナ禍で事態を危機的状況に追い込んでいます。

一方、直近の「朝日」の世論調査(23、24日実施)の内閣支持率を見ると、男性が33%だったのに対し、女性は25%。年齢別で見ると、女性の50〜69歳は支持率が2割以下となり、不支持率は6割超に上りました。「毎日」の世論調査(23日実施)でも内閣支持率は、男性の31%に対し、女性は21%でした。

まともに「補償」を行わず、「私利私欲」の政權運営を続ける安倍政権に対する女性の批判が如実に示されました。